

経営比較分析表（令和2年度決算）

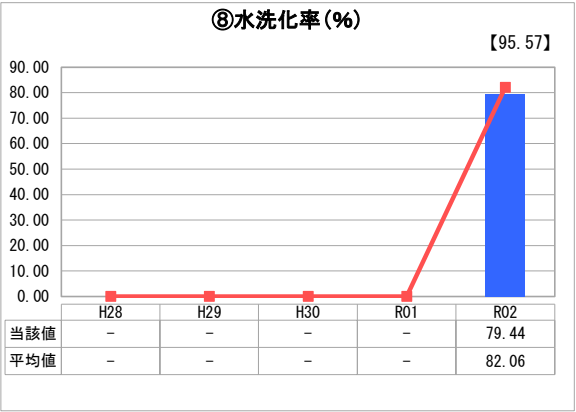
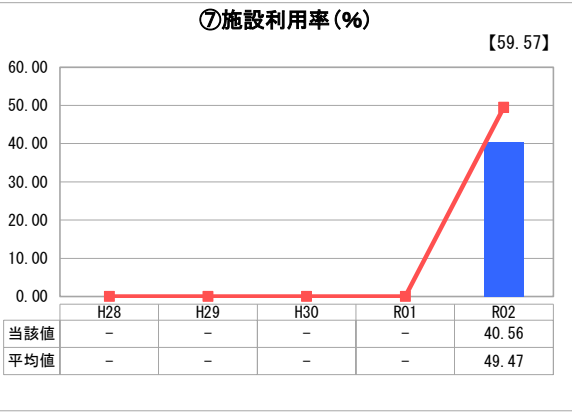
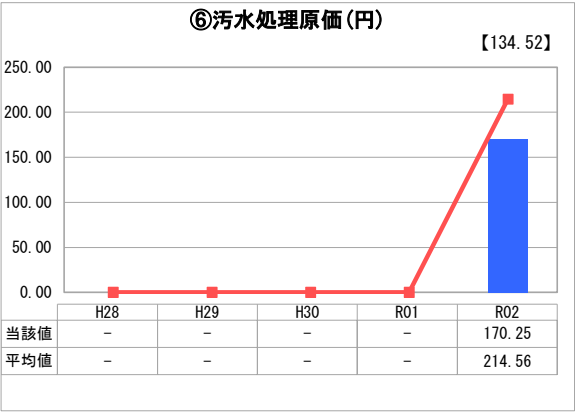
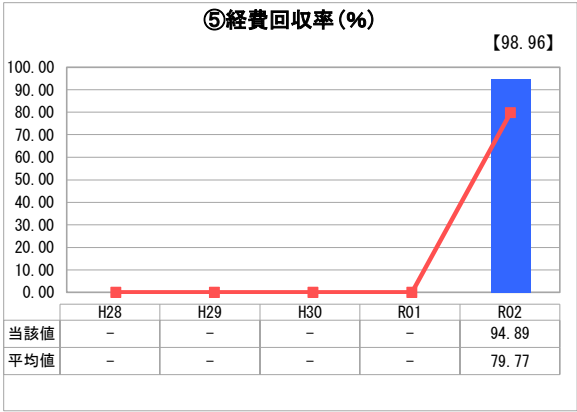
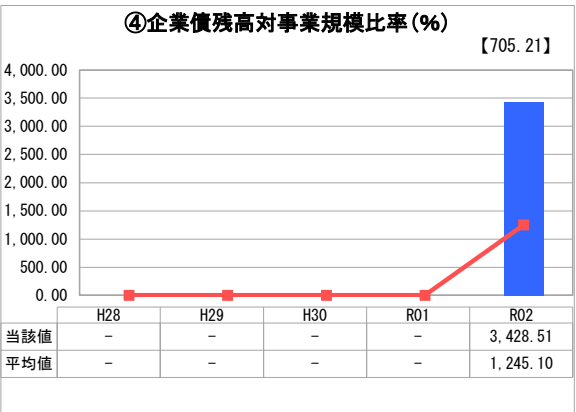
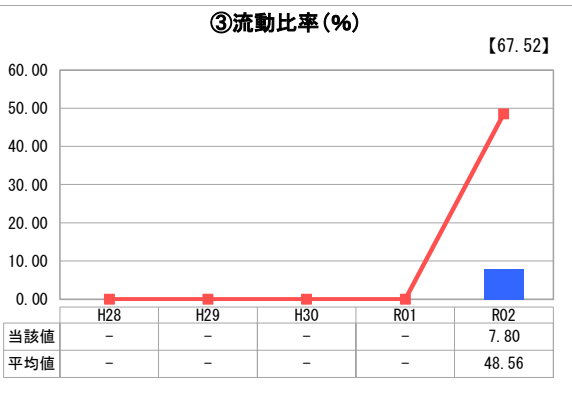
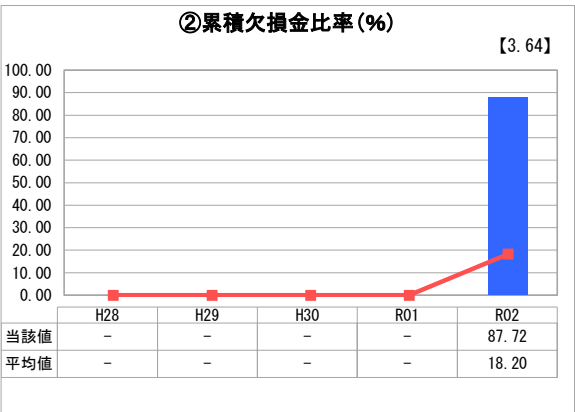
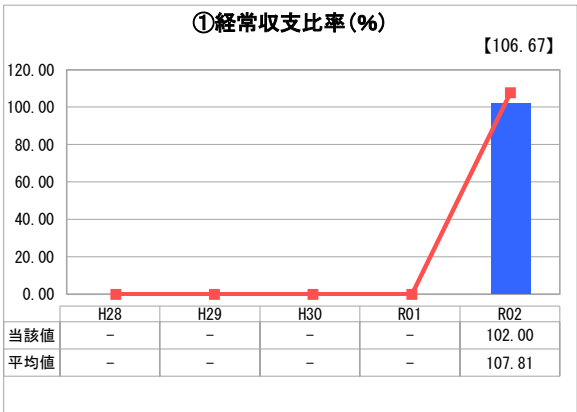
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.93	23.98	67.48	3,141

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,392	536.12	144.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
18,445	7.71	2,392.35

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、当年度のみの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超え単年度黒字となった。

「②累積欠損比率」は、平均値を大きく上回っている。経費の削減等を行い改善を図っていく。

「③流動比率」は、建設改良費に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている。企業債償還金は減少傾向にあり、流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことによるものである。

「⑥汚水処理原価」は類似団体よりも低いものの使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は100%に達しておらず、汚水処理原価を使用料で賄えていない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

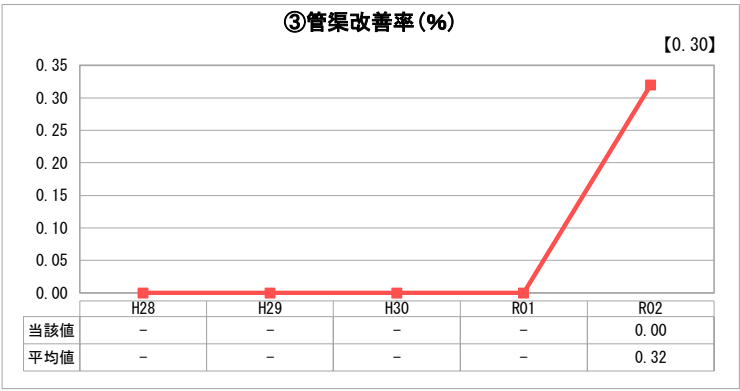
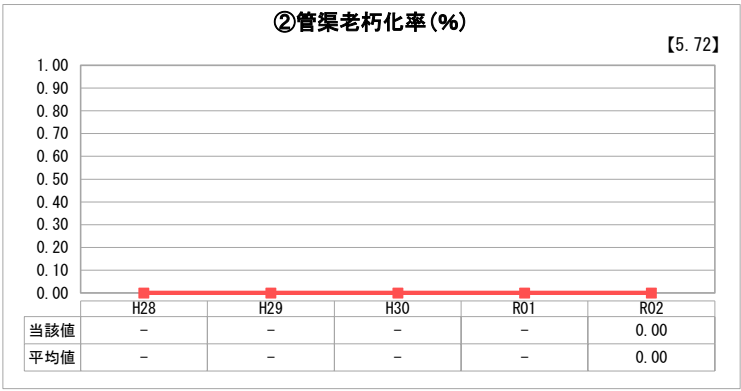
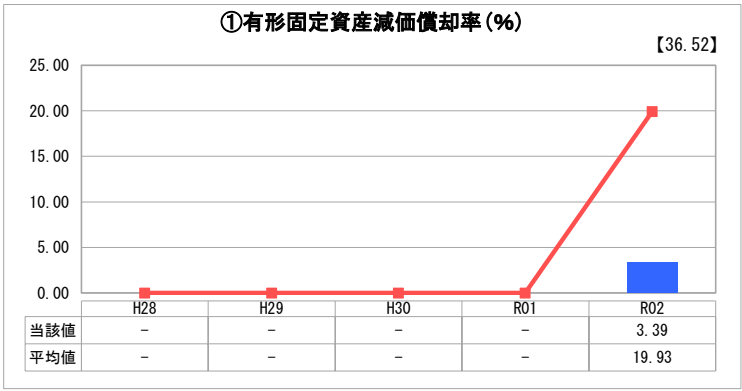
「⑦施設利用率」「⑧水洗化率」は平均値を下回っている。令和5年度まで整備が続くことから、水洗化率の向上を図り、また、近隣施設との統合についても検討していく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況



全体総括

今年度から地方公営企業法を適用し初めての決算となったが、類似団体と比較すると、本市は「汚水処理原価」は低いものの、「使用料単価」も低いため、汚水処理費を使用料で賄えていない状況にある。適正な料金となるよう使用料の見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

また、水洗化率の向上については、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測されるが、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

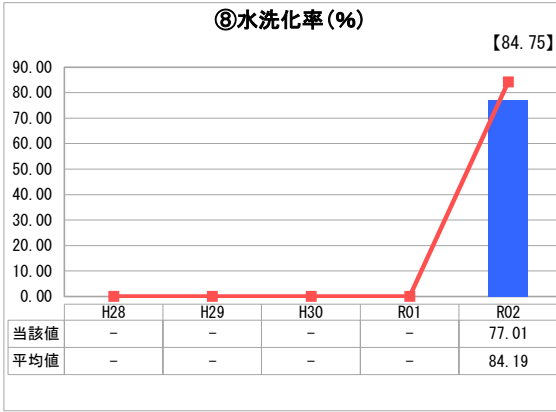
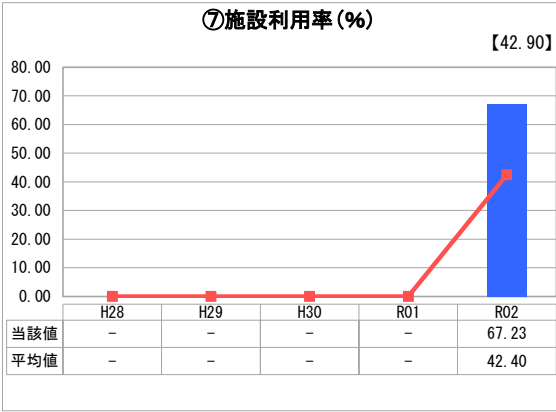
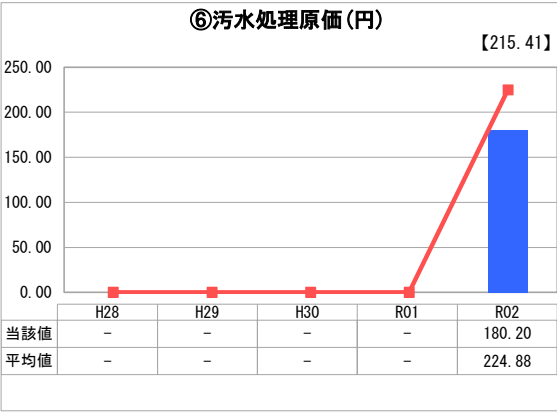
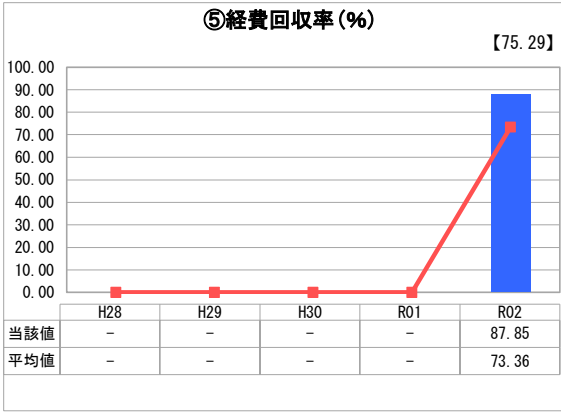
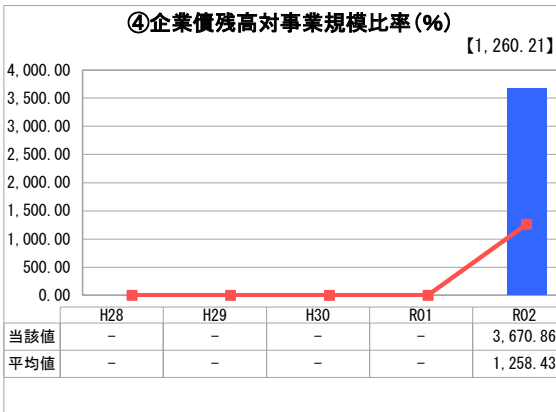
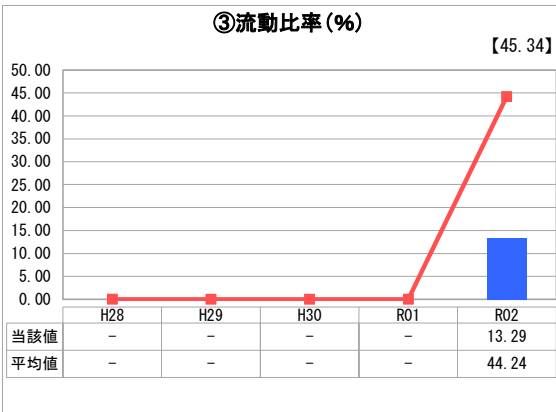
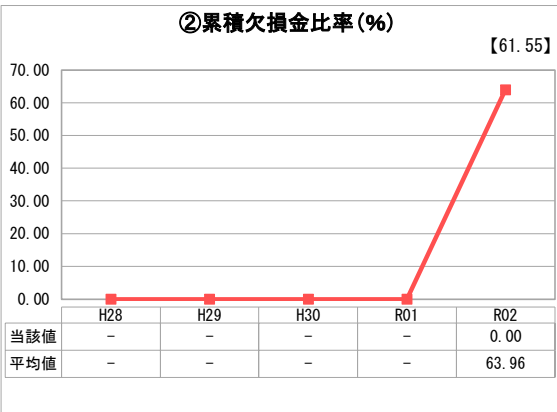
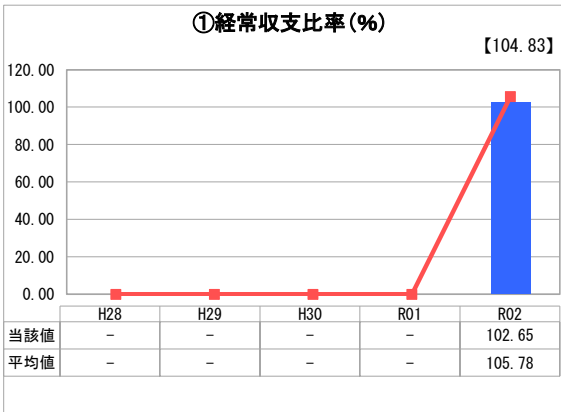
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	56.68	22.08	85.42	3,141

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,392	536.12	144.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,979	8.16	2,080.76

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、当年度のみの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超え単年度黒字となった。

「②累積欠損比率」は発生していない。

「③流動比率」は、建設改良費に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている。企業債償還金は減少傾向にあり、流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことによるものである。

「⑥汚水処理原価」は類似団体よりも低いものの使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は100%に達しておらず、汚水処理原価を使用料で賄えていない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

「⑦施設利用率」は、平均値を上回っている。

「⑧水洗化率」は平均値を下回っている。令和5年度まで整備が続くことから、水洗化率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、平成2年度から整備に着手しており、法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

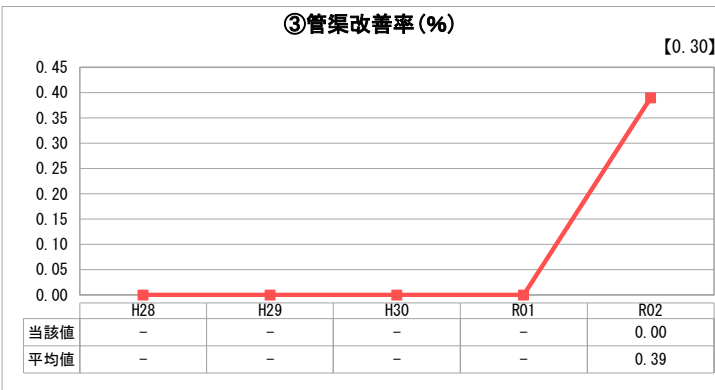
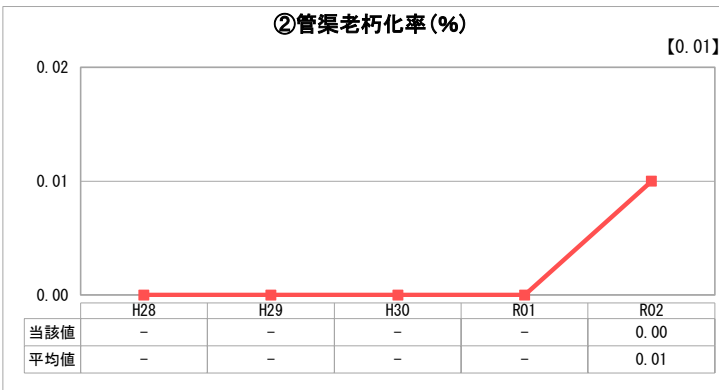
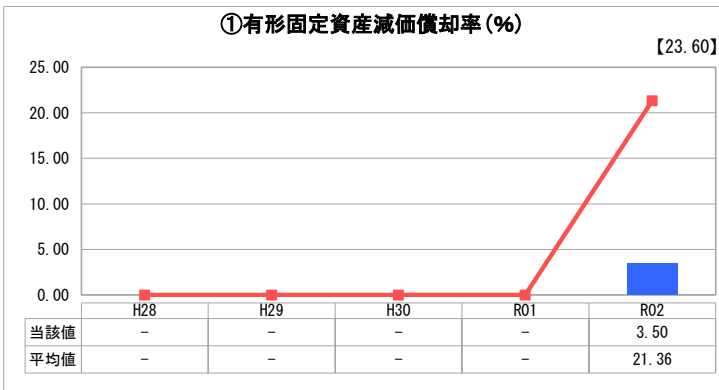
全体総括

今年度から地方公営企業法を適用し初めての決算となったが、類似団体と比較すると、本市は「汚水処理原価」は低いものの、「使用料単価」も低いため、汚水処理費を使用料で賄えていない状況にある。適正な料金となるよう使用料の見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

また、水洗化率の向上については、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測されるが、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

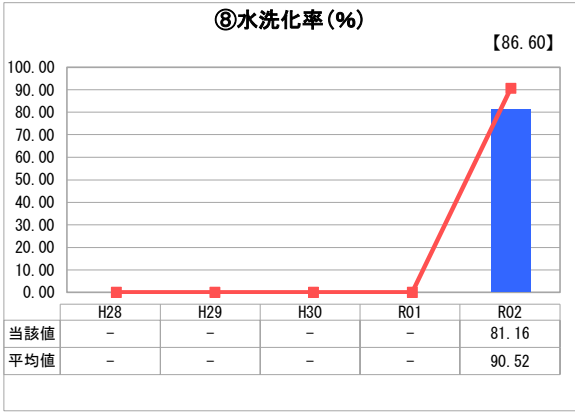
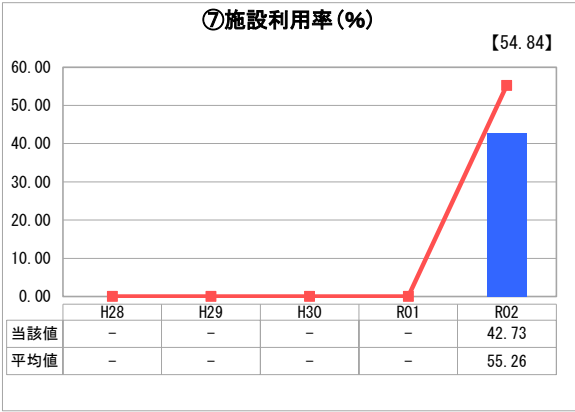
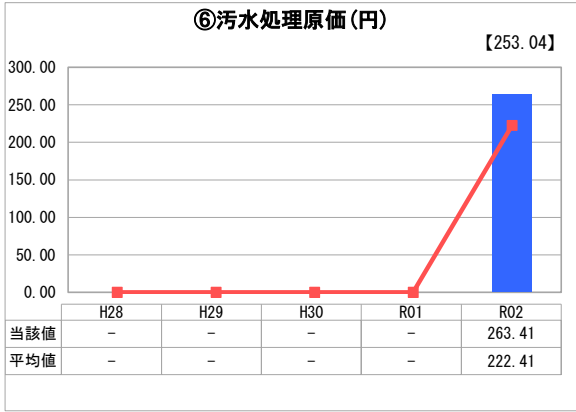
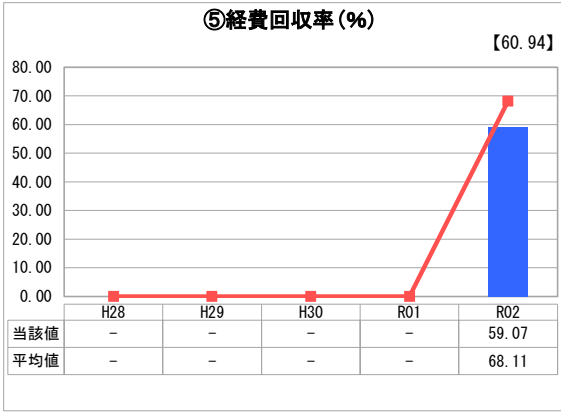
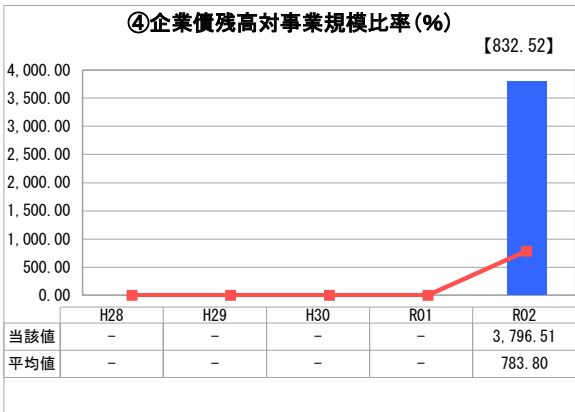
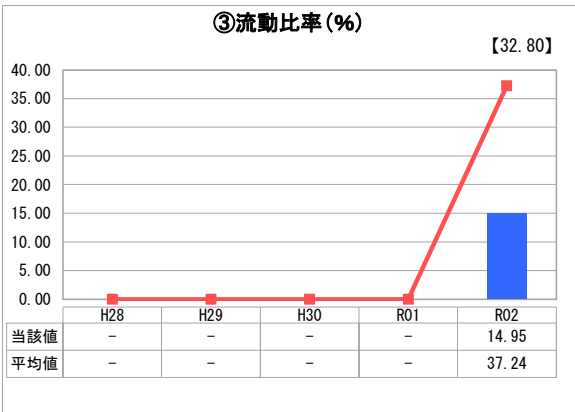
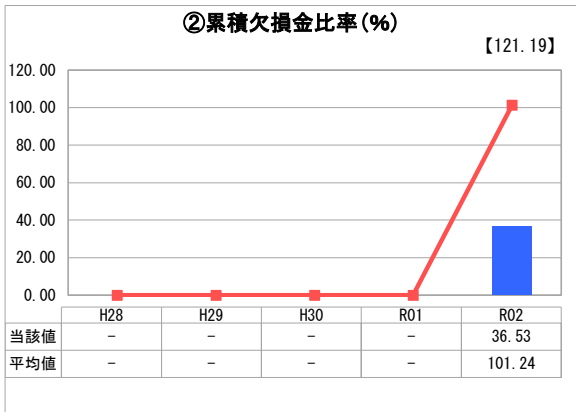
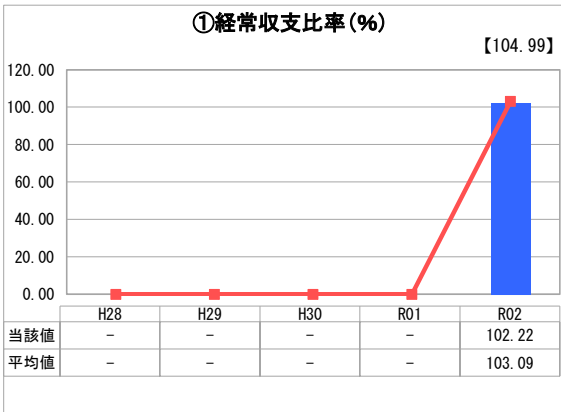
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.04	22.80	92.79	3,141

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,392	536.12	144.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,538	20.93	837.94

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、当年度のみの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超え単年度黒字となった。

「②累積欠損比率」は、平均値を下回っているものの、累積欠損金が発生している。地方公営企業法適用以前からの欠損金が大きく、接続率の向上や経費の削減を行い改善を図っていく。

「③流動比率」は、建設改良費に充てた企業債償還金の割合が非常に高く、平均値を大きく下回っている。企業債償還金は減少傾向にあり、流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことによるものである。

「⑥汚水処理原価」は類似団体よりも高く、使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は100%に達しておらず、汚水処理原価を使用料で賄えていない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

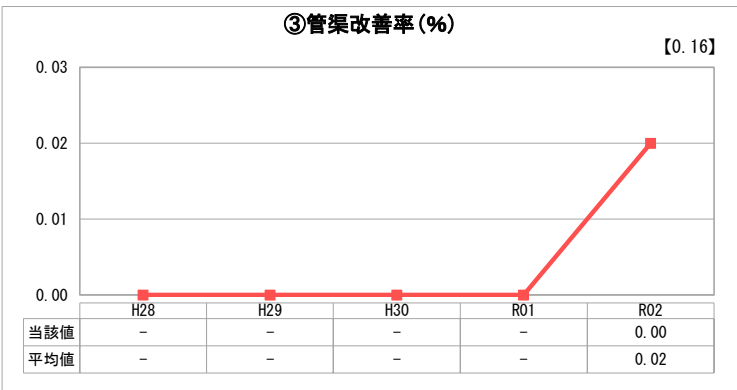
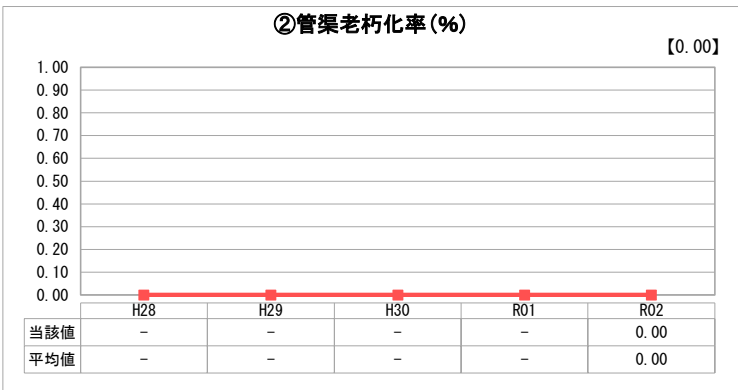
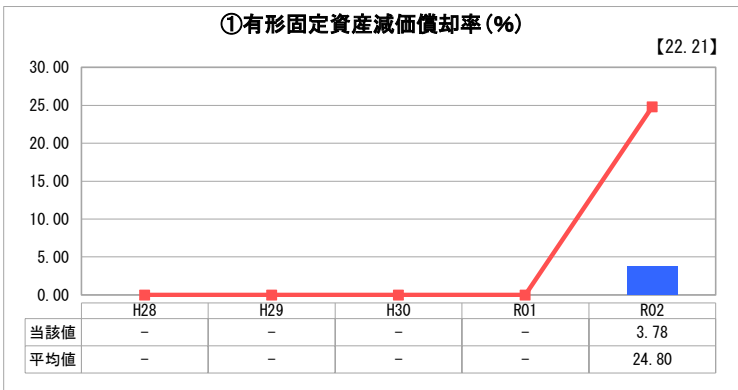
「⑦施設利用率」「⑧水洗化率」は平均値を下回っている。水洗化率の向上を図りながら、近隣施設との統合についても検討していく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠がない状況である。ストックマネジメントを策定し、老朽化対策に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況



全体総括

今年度から地方公営企業法を適用し初めての決算となったが、類似団体と比較すると、本市は「汚水処理原価」が高く、「使用料単価」は低いため、汚水処理費を使用料で賄えていない状況にある。適正な料金となるよう使用料の見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

整備事業は平成29年度に完了しているが、水洗化率の向上について、水洗化の融資あっせん制度や排水設備工事補助金制度を継続し、市民の負担軽減を図りながら水洗化率の向上に努める。

今後は、施設更新費用の増加や人口減少に伴う使用料の減少等が予測されるが、的確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

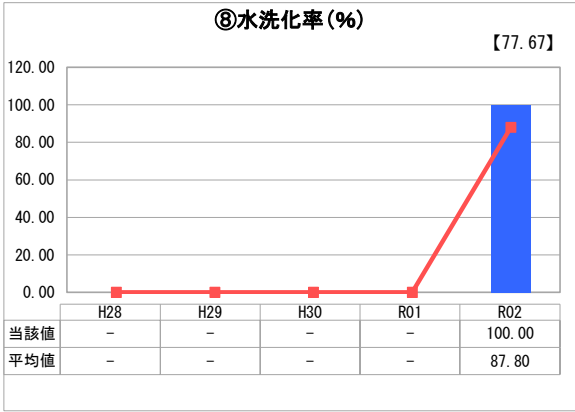
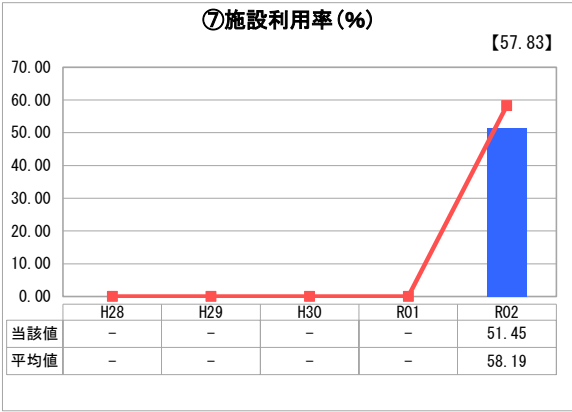
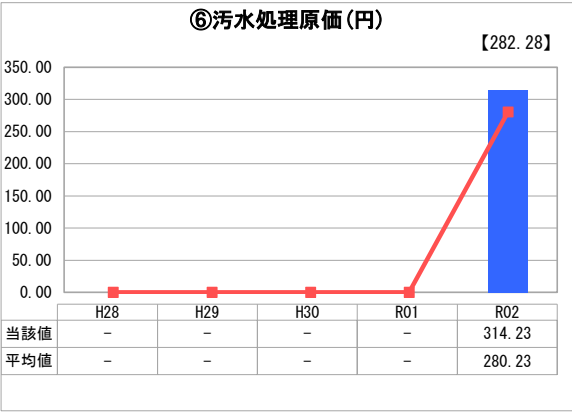
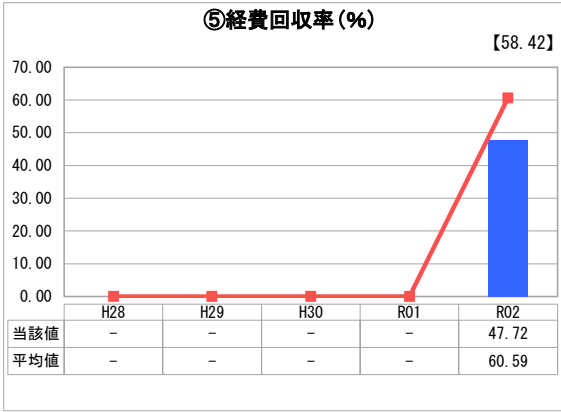
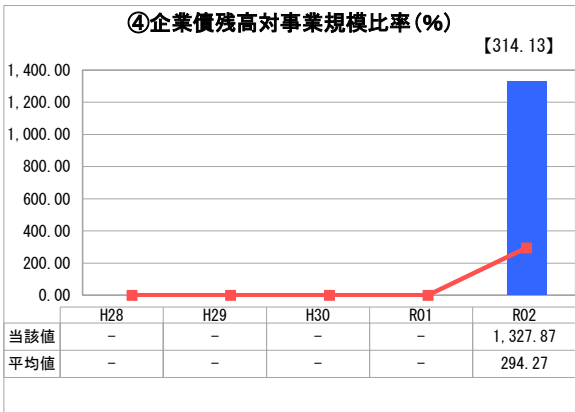
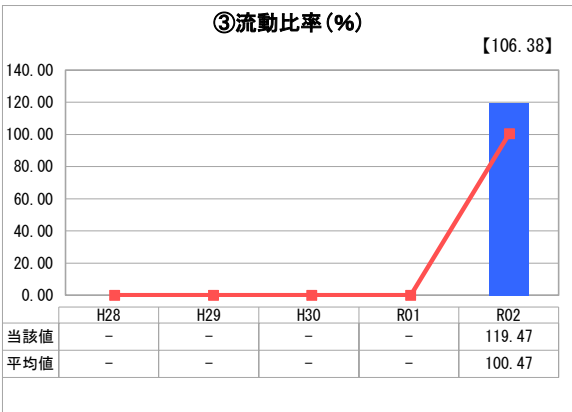
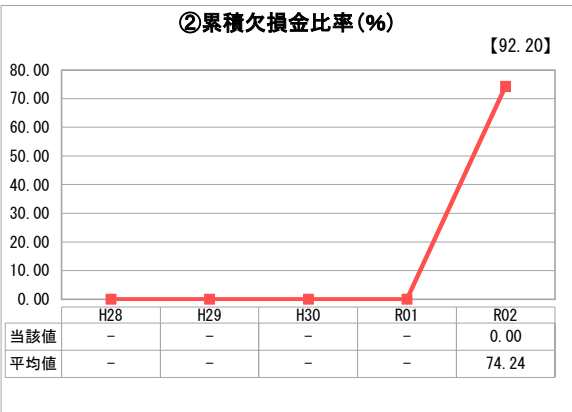
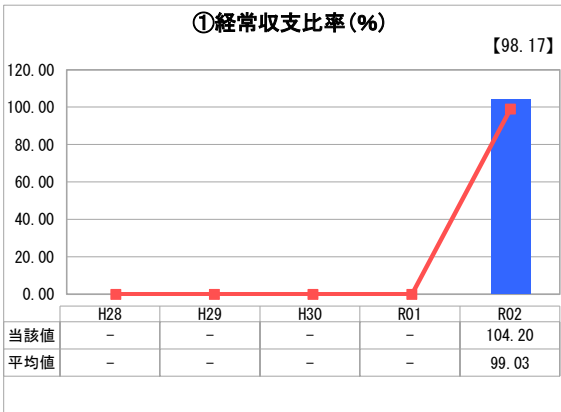
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	36.17	8.52	100.00	3,141

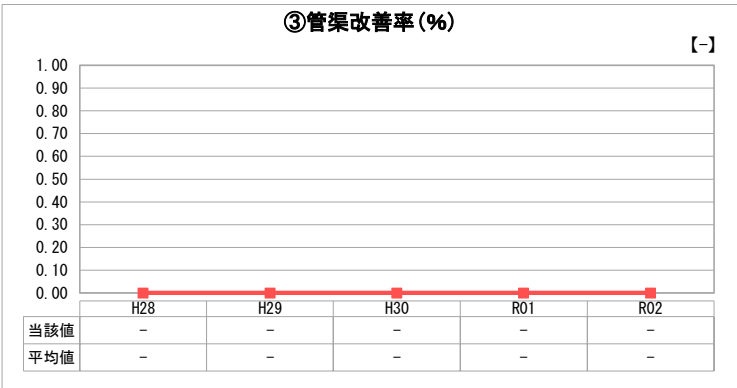
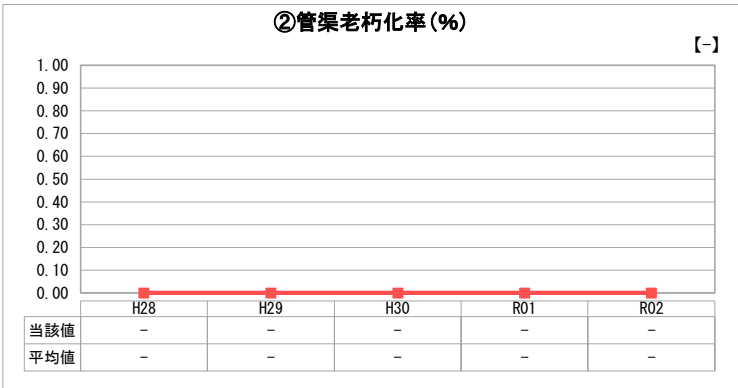
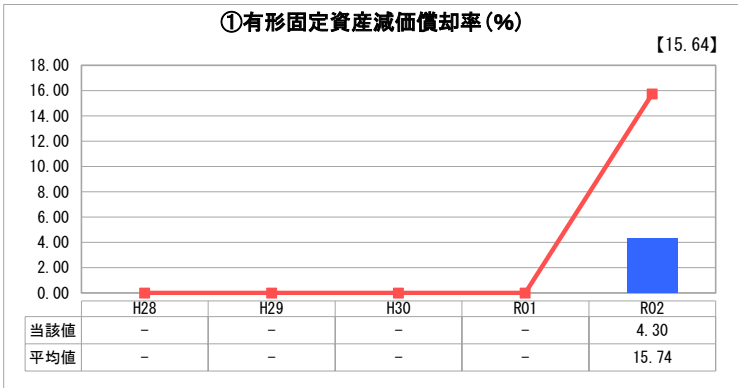
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,392	536.12	144.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,552	1.79	3,660.34

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、当年度のみの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超え単年度黒字となった。

「②累積欠損比率」は発生していない。

「③流動比率」は、平均値を上回っている。今後も流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことによるものである。

「⑥汚水処理原価」は類似団体よりも高く、使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は平均値を下回っており、汚水処理原価を使用料で賄えていない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

「⑦施設利用率」は、平均値を下回っている。浄化数の基数は年々増加しているが、1基あたりの処理水量は増加していない状況にある。

「⑧水洗化率」は、本市では、排水設備工事申請と浄化槽設置申請を同時に提出することにより浄化槽設置工事を実施しているため、水洗化率は100%となっている。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

全体総括

今年度から地方公営企業法を適用し初めての決算となった。本市の特定地域生活排水処理施設整備は、平成14年度に着手し、令和2年度では80基を整備している。浄化槽施設は設置コストが低いものの、維持管理コストがかかり「汚水処理原価」が高く、「使用料単価」は低いため、汚水処理費を使用料で賄えていない状況にある。適正な料金となるよう使用料の見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

今後は、人口減少に伴う使用料の減少等が予測されるが、維持管理費用などの確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

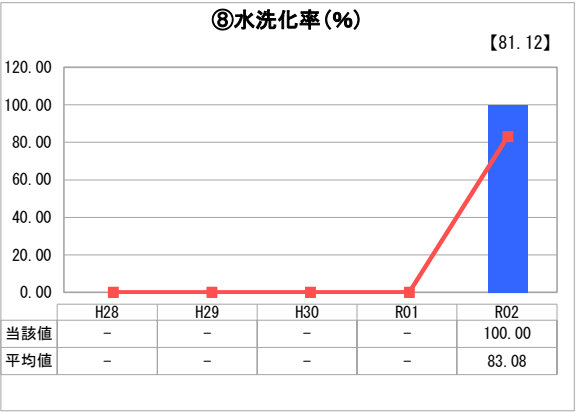
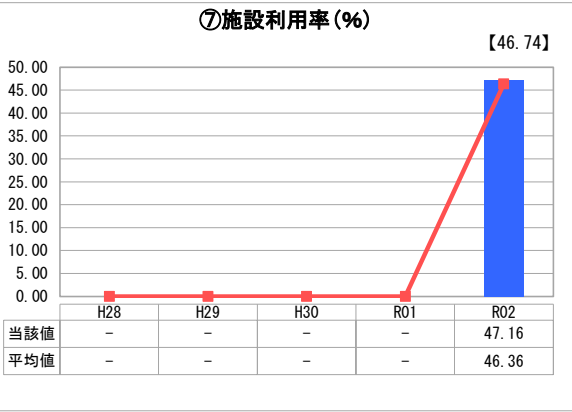
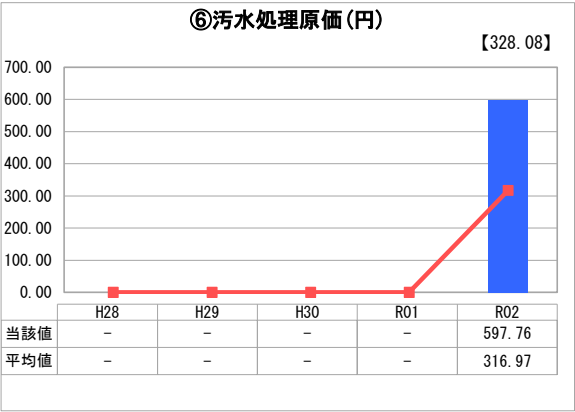
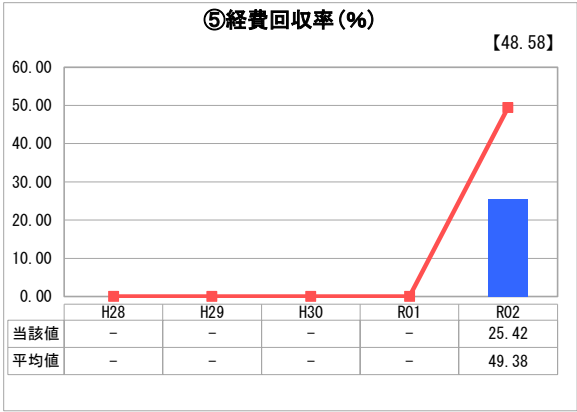
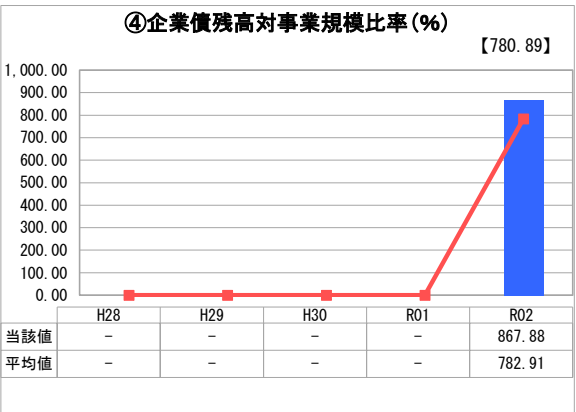
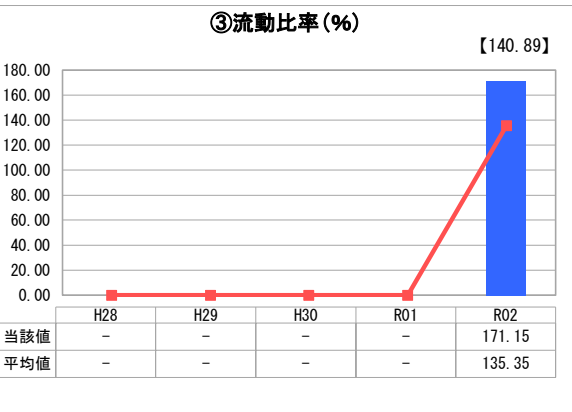
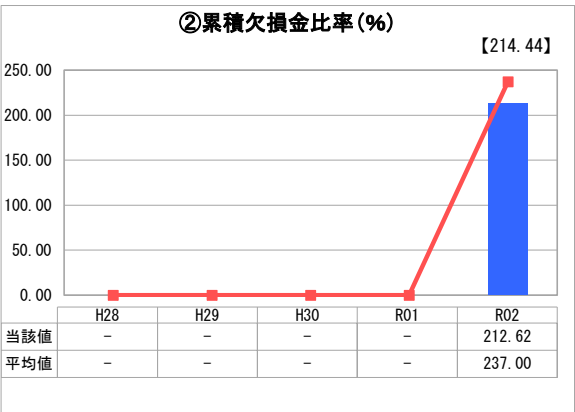
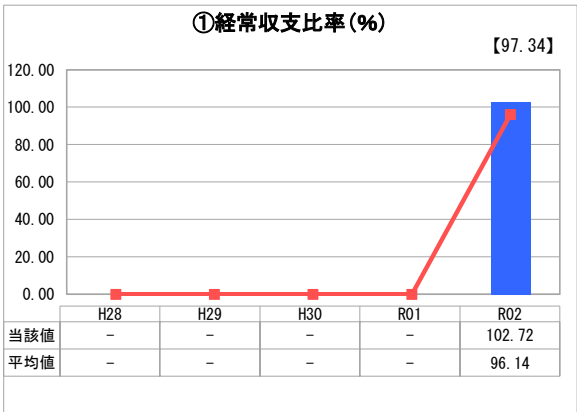
宮城県 登米市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△12.99	0.54	100.00	3,141

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,392	536.12	144.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
415	0.33	1,257.58

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より地方公営企業法を適用したため、当年度のみの数値となっている。

「①経常収支比率」は、100%を超え単年度黒字となった。

「②累積欠損比率」は、平均値より低いものの発生している状況である。地方公営企業法適用以前からの欠損金が大きく、接続率の向上や経費の削減を行い改善を図っていく。

「③流動比率」は、平均値を上回っている。今後も流動資産の確保に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が高く平均値を大きく上回っている。建設投資において、自己資金が少ないため借入金に依存してきたことによるものである。

「⑥汚水処理原価」は類似団体よりも高く、使用料単価も低いことから、「⑤経費回収率」は平均値を下回っており、汚水処理原価を使用料で賄えていない。汚水処理費の削減と使用料改定を行い、回収率の改善を図っていく。

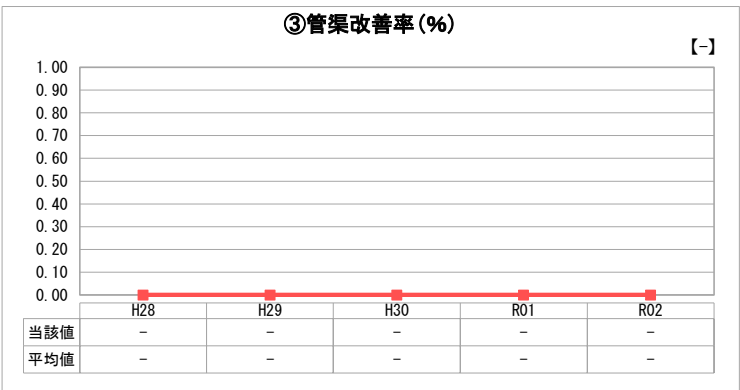
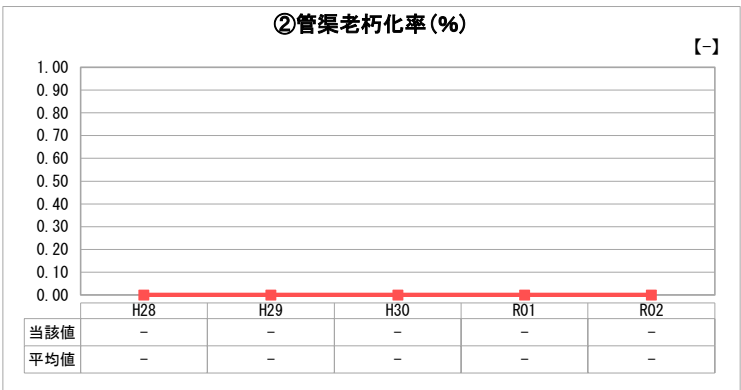
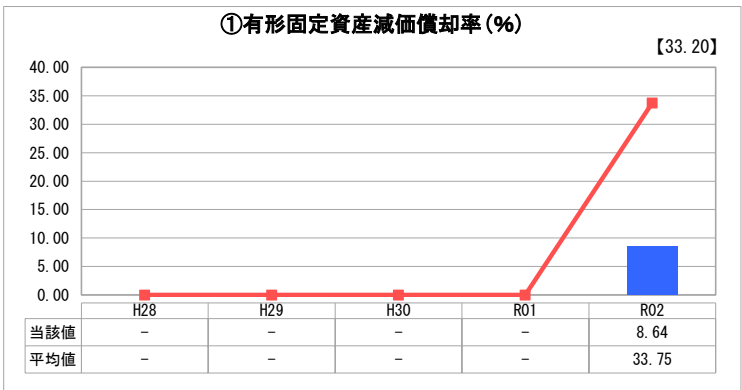
「⑦施設利用率」は、平均値とほぼ同値となっている。今後は、人口減少や節水器具の普及等により減少傾向に向かうと想定される。

「⑧水洗化率」は、個別排水処理施設については本市合併前に設置されたものであり、類似団体の平均を上回っている状況にある。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回った。

2. 老朽化の状況



全体総括

今年度から地方公営企業法を適用し初めての決算となった。本市の個別排水処理施設整備は、平成10年度に着手し、市内全体で135基を管理している。浄化槽施設は設置コストが低いものの、維持管理コストがかかり「汚水処理原価」が高く、「使用料単価」は低いため、汚水処理費を使用料で賄えていない状況にある。適正な料金となるよう使用料の見直しを行うとともに、汚水処理費の削減を図っていく。

今後は、人口減少に伴う使用料の減少等が予測されるが、維持管理費用などの確な経営分析を行い、持続可能な経営に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。